

令和4年度松本市景気動向調査 特別調査

松本市新型コロナウイルス支援策の利用状況調査 アンケート集計結果

調査概要

1 調査目的

新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響が広がる中、地域経済や市民生活を守るため、事業者の持続可能な経営に必要な協力金・給付金等での支援に取り組みました。

これまでの支援策の効果を把握し、今後の支援策に活かすため、景気動向調査対象企業への実態調査を実施したものです。

2 調査先

(1) 景気動向調査対象企業200事業所

(建設業：31社、製造業：31社、卸売業：19社、小売業：36社、飲食業：26社、サービス業：57社)

(2) 回収状況

建設業19社、製造業15社、卸売業10社、小売業17社、飲食業13社、サービス29社
合計103社 (回答率51.5%)

3 調査期間 令和4年8月3日～令和4年9月22日

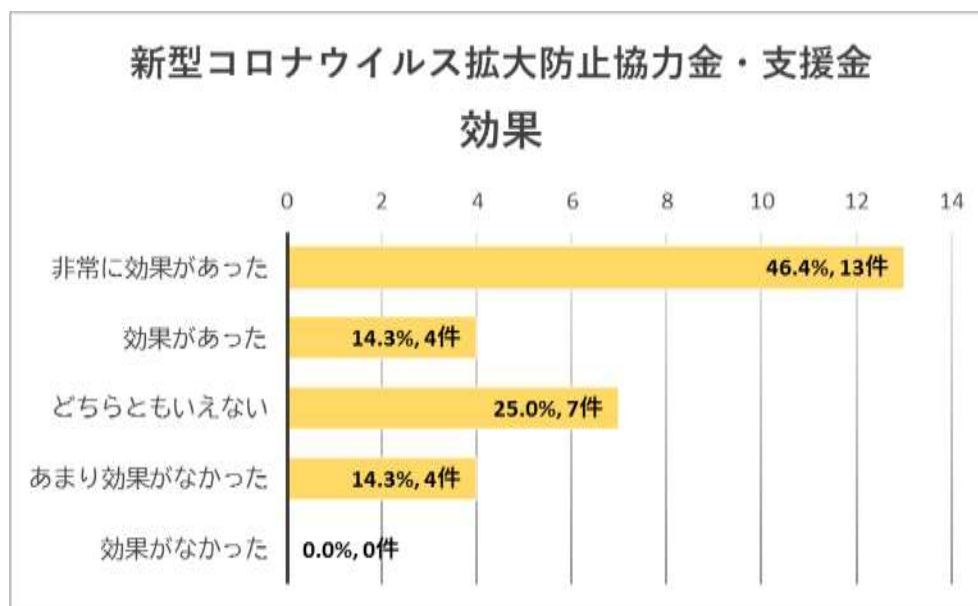
1 新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金

事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①②長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金（1事業所当たり県20万円・市町村10万円の計30万円を給付） ③1,392事業所×10万円（市町村協力金分） ④長野県（事業者へは県から給付）
事業の実施状況	市内1,392事業者が受給 1,392事業者×10万円=139,200千円

調査結果

協力金・支援金を受給した事業者のうち、約60%が受給の効果を感じたと回答。

売上に対する支援金額は少額ではあるが、コロナウイルスの感染ピークで売上が見込めない状況であったため、効果を感じる事業者が多い結果となった。

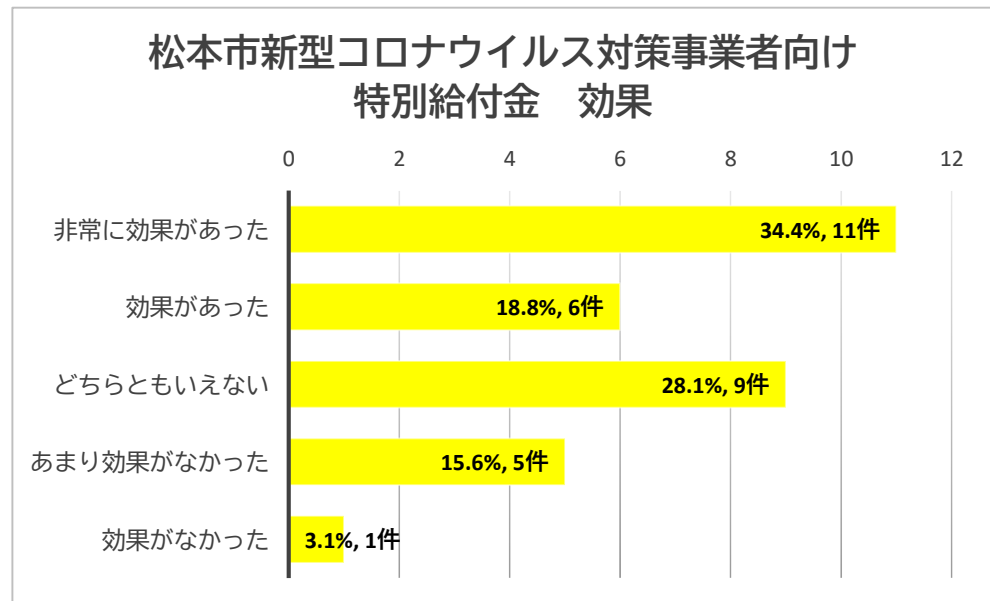


2 新型コロナウイルス特別給付金事業

<p>事業の概要</p> <p>①目的・効果</p> <p>②交付金を充当する経費内容</p> <p>③積算根拠</p> <p>④事業の対象</p>	<p>①地域経済に与える影響が拡大・長期化していることから、市内事業者の事業継続を支援するため、給付金を支給するもの。</p> <p>②売上が前年同月比50%以上減少している個人事業主（個人事業主のうち80%が申請と試算）：20万円(店舗家賃なしの場合は10万円)、宿泊事業者：客室定員×1万円(上限300万円)</p> <p>③a. 個人事業主（店舗家賃あり）1,329件×20万円=265,800千円 b. 個人事業主（店舗家賃なし）2,491件×10万円=249,100千円 c. 宿泊事業者 234件 対象客室定員17,107人×1万円=171,070千円 a+b+c=685,970千円</p> <p>④事業者</p>
<p>事業の実施状況</p>	<p>計4,054事業者 685,970千円を交付</p>

調査結果

大規模な宿泊事業者以外は受給額が少なく、新型コロナウイルス拡大防止協力金・支援金と比較して、効果を感じた事業者は減少したが、受給した事業者のうち約53%が効果を感じたと回答した。



3 緊急感染拡大防止特別支援金事業

事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①②長野県が松本市のうち、市街化区域内の酒類を提供する飲食店等に対し、休業又は営業時間短縮を要請したことを受けて、区域外の飲食店等が感染リスク低減のため、県の要請に準じて、自主的に休業等を実施した場合、市独自に1店舗一律20万円を支給するもの③300事業所（市街化区域外の飲食店営業許可件数）×200千円＝60,000千円④県の時短要請に準じて、自主的に休業又は営業時間短縮を行う、接待を伴う飲食店及び酒類の提供を行う飲食店
事業の実施状況	支給店舗数96店舗96件×20万円＝19,200千円

調査結果

受給した事業者のうち約50%が「非常に効果があった」と回答。

通常営業を行っている店舗もあった中、県の休業又は営業時間短縮要請に応じた事業者に対し、市が独自支援を実施したことで、効果を感じたとする事業者は多くなった。

